



街頭募金活動

店舗での街頭募金を実施するにあたり、本会独自の衛生ガイドラインを作成しました。内容は、中央共募作成の「衛生配慮に係るガイドライン」※

■独自の衛生ガイドラインの作成
 店舗での街頭募金を実施するにあたり、本会独自の衛生ガイドラインを作成しました。内容は、中央共募作成の「衛生配慮に係るガイドライン」※



インタビュー 井上 優子さん

Q: 印象的なエピソードは?

毎年ご協力いただいている学校募金では、児童・生徒が共同募金について調べ学習をし、手作りのチラシを作り、募金を呼びかけていることが多いです。

特に印象に残っているのが、とある小学校の募金箱に1万円札が入っていたことです。最初は、先生が入れてくれたのかな?とも思ったのですが、実は一人の児童がお小遣いを自ら寄付してくれていたと知り、驚きました。その児童は自分なりに共同募金についていろいろと調べ、都城市のために使ってほしいという思いを込めて、コツコツと貯めたお小遣いを寄付してくれたそうです。この話を聞いてとても感動しましたし、そういう寄付者の想いを地域に繋げていきたいと思いました。

やはり募金の趣旨を寄付者にしっかりと理解していただくことが大事だと感じています。企業への依頼等の際、募金の種類もいろいろあり、使いみちが見えない、と言われてしまうこともあります。そこで都城市をより良くする活動のために有効に使われるということを直接伺って、丁寧に説明をすることで、納得してもらい協力をいただけることがあります。

伝えるということは大変なことではありますが、募金の趣旨に賛同してくれてご協力をいただくと、嬉しく思います。募金を集めることが目的ではなく今後も丁寧な説明を心がけ、応援者を増やしていきたいです。



学校募金の受取

を参考に、感染拡大防止策を記載し、街頭募金を行うための場所を提供してくださる店舗や、街頭募金を行う団体向けに作成しました。「この内容を守っていただけるのであれば実施して良いですよ」と快く許可をいただく店舗もありました。

街頭募金は共同募金をPRするための絶好の機会でもあります。コロナ禍の状況だからとすぐに諦めてしまつのではなく、可能な範囲で実施できる方法を今後も模索していきたいです。

※中央共募作成の「衛生配慮に係るガイドライン」は、共同募金コミュニケーションサイトに掲載しています。

■コロナ禍の実情に合わせた柔軟な助成
 都城市共募委では、助成先の団体がコロナ禍であっても活動できるような、柔軟に支援をしています。

地域イベントやお祭りを実施したいという団体に対しては、事前に提出していただく申請書に、コロナの影響で実施できなかった場合の代替案も一緒に提出いただくようにしています。みなさまの善意でいただいている募金なので、目的に沿って有効に活用していけるよう、助成先の団体にもお願いをしているところです。

例えば、都城市共募委では要項上、食

料費の活用はNGとしていましたが、コロナ禍で外出自粛を余儀なくされている高齢者や障がい者の見守りのためにお弁当配付をするなど、目的が共同募金の趣旨に合致していれば認めるようにし、柔軟に事業変更できるように工夫しました。

他にも、アルバイトができず収入が減っている学生のニーズに対応し、市内の大学に食料配布をしたり、大学のトイレに生理用品を設置するなど、社会状況に応じて事業を実施していきたいです。

街頭募金と同じで、どんな状況であってもできる活動は何か、ということを常に考え、地域のために柔軟に対応していきたいと考えています。

担当者が走る! 企業や学生と連携し、コロナ禍でも柔軟な活動を

今回の担当者

宮崎県・都城市共同募金委員会
 いのうえ ゆうこ
井上 優子さん

共募担当歴1年

井上さんは生まれも育ちも都城市。社会福祉士の資格を取るにあたり、実習先だった都城市社協で、職員のみなさんが地域福祉推進のために熱い思いを持って働いている姿に感銘を受け、入局に至りました。



写真中央が井上さん



チャリティバザー

■企業や学生と連携した募金活動
 都城市共同募金委員会(以下、都城市共募委)では、市内の企業のほか、協同組合、協会、社会福祉奉仕クラブ等で構成される共同募金推進委員会を設置しています。推進委員会では、共同募金の趣旨や使いみちを共有し、地域をより良くしていくため、企業と一緒に考え取り組んでいく機会としていきます。

推進委員会に参加いただいている企業等は、法人募金や職域募金、募金箱設置への積極的な協力はもちろん、他の関連企業へも働きかけてもらい、募金をいただいています。繋がりがから繋がりがへ、どんどん協力の輪を広げていきます。

そのほか、企業と連携したチャリティイベントも積極的に実施していま



赤い羽根出発式

す。例えば市内のショッピングモールに場所を無償で提供してもらい、企業や助成団体・福祉施設・地域関係者の協力により集めた物品で、チャリティバザーを実施しています。チャリティバザーの売り上げは全額募金実績とさせていただきます。今年度は昨年を5万円上回る約18万円を売り上げました。共同募金の周知にも繋がりが、定着した取組になりつつあります。

また、学生との連携も大切にしています。都城市共募委では、学校募金を始める前には必ず小中学校校長会に伺い、直接趣旨の説明と協力をお願いをするようにしています。しかし「赤い羽根」は知っているが使いみちは知らないという方が未だ多くいる現状です。そのため、まだ構想の段階ではありますが、学生に共同募金のPR動画